

JVA REPORT

1

'09 JANUARY
NO.132

MAIN REPORTS

平成21年 新年賀詞交歓会 盛大に開催される
二階経済産業大臣 年頭所感

SCIENCE FICTIONS

LOVE STORY

EDUCATION

ANIMATION

ACTION

KIDS

MUSICAL

CONCERT

HOW-TO

TV SHOW

社団法人 **日本映像ソフト協会 会報**

〒104-0045 東京都中央区築地2丁目12番地10号(築地MFビル26号館3階)

電話:03-3542-4433 FAX:03-3542-2535 <http://www.jva-net.or.jp>

編集・発行 社団法人 日本映像ソフト協会

2009年1月27日発行



平成21年 新年賀詞交歓会 盛大に開催される	2
高井会長新年挨拶	3
来賓ご挨拶	4
二階経済産業大臣 年頭所感	7
文化庁著作権分科会各小委員会等、意見募集結果を審議	9
「ショップコンテスト2008」最終審査を実施	10
各地区連絡協議会 新年会開催報告	11
第279回定例理事会開催報告	11
海外の情報から	12
リレーエッセイ ⁽⁷⁵⁾	13
日誌に見る協会の動き	13
月間売上速報(11月度)	14
月間ビデオソフト売上推移	14
レンタルシステム加盟店数推移	14

平成21年 JVA新年賀詞交歓会 盛大に開催される

平成21(2009)年1月8日(木)午前11時30分から、千代田区九段のアルカディア市ヶ谷(私学会館)において、毎年恒例のJVA新年賀詞交歓会が開催された。開宴に先立ち、高井英幸会長からの年頭挨拶に続き、関係官庁より経済産業省大臣官房審議官IT戦略担当の吉崎正弘様、文化庁長官官房審議官の関裕行様、警察庁生活安全局生活環境課長の辻義之様、内閣官房知的財産戦略推進事務局長の素川富司様からそれぞれご挨拶をいただいた。また素川様には乾杯のご発声頂戴し、会場いっぱいに「乾杯!」の音が響きわたり開宴となった。2009年は、米国に端を發した世界的な経済不況のただ中で新年を迎えたが、業界一丸となってこの苦しい時期を乗り越え、エンタテインメント業界ならではの明るい年にしていこうと会場のあちこちで明るい笑顔が見られた。本年の賀詞交歓会は過去最高であった昨年をさらに上回り約550名程の出席をいただいた。



恒例の理事・監事によるお出迎え



「乾杯!」の大きな声が会場に響きわたった



過去最高の約550名が一堂に参集された

新年のご挨拶

(社)日本映像ソフト協会会長 高井英幸

(2009年1月8日「新年賀詞交歓会」において)

皆様、新年、明けましておめでとうございます。本日はお忙しいところお集まりいただきまして本当に有難うございます。事務局の話によりますと、今年は過去最高の数の皆様にお集まりいただいたということです。有難うございました。

また本日は、経済産業省大臣官房審議官の吉崎様、文化庁長官官房審議官の関様、警察庁生活安全局生活安全課長の辻様、内閣官房知的財産戦略推進事務局局長の素川様、ほか各関係官庁の皆様にもお見えいただいております。本当に有難うございます。

さて、ご承知のように、今年は世界的に大変厳しい経済不況のなかで新しい年を迎えました。この2009年はいったいどういう年になるのか、なかなか予測が難しいといわれる中で、われわれパッケージソフトの業界も、ある意味、試練の年になるのではないかと思います。

昨年のビデオソフト市場は、1月～11月で、メーカーの売上では前年対比89.9%、数量では89.5%でした。これに12月分が加わってどうなるかということですが、まだ正式な集計をしていないので正しいことは申し上げられませんが、前年つまり一昨年のメーカー年間売上の合計3180億円に対し、残念ながら3000億円を割って、2800億円ぐらいに落ち着くのではないかと考えられます。これには、いろいろな要因があると思いますが、その一つとして昨年の映画界が大きく影響していると思います。こちらはまだ12月が締まっていますが、映連が発表している1月～11月までの邦画洋画の配給会社大手13社の興行収入でみますと、前年同期の対比で98.4%でした。12月も一昨年の12月を超えるような大ヒット作品はありませんでしたので、おおむね前年の1984億円を若干割り込む可能性が強くなってきました。というわけで、昨年のDVD市場は大変厳しい1年となりました。

しかしながら、その中で「海外のTVドラマ」と「音楽DVD」の健闘が目立った1年でもありました。確かに私自身もいくつかのハリウッド製の「海外TVドラマ」にはまっておりまして、ハリウッドの才能の奥の深さを感じております。ということは、ユーザーは面白いものを求めているのであって、決してDVD離れが起きているわけではないと思います。逆に、多くのTVドラマシリーズのレンタルの根強い動きを見ても、また雑誌の付録などにDVDが増えてきたことを見ても、むしろDVDを鑑賞することが、やっと本格的に日常化したことを物語っていると思います。ハードも一家に複数台、パーソナルユースの時代に入りつつあります。これは、われわれソフトメーカーにとっては喜ばしい状況であり、あとはわれわれが、ユーザーのニーズに応えられるコンテンツの提供をどれだけできるかにかかっている、ということだと思います。

さて、昨年の映像パッケージソフト業界にとっての大きな出来事の一つに、次世代ディスクの規格がブルーレイに一本化されたことがあると思います。ブルーレイソフトにもようやく動きが出てきましたが、景気後退もあって、ブルーレイの再生機や、ブルーレイ・レコーダーの普及も本格的には、地上派のデジタル化が実施される2011年前後ということでは

ないかと思えます。ブルーレイのセールスポイントは、なんといってもDVDをしのぐ高画質・高音質です。DVDとの違いをはっきりユーザーに実感していただけるようなクオリティの追求がメーカーに求められます。でなければブルーレイを出す意味がないという認識が必要です。ハードの普及に時間がかかる間に、じっくりこの課題に取り組んでいく必要があると考えます。

さて、昨年は著作権をめぐる問題に関し、文化庁文化審議会、総務省情報通信審議会、知的財産戦略本部等へ、意見書の提出をいたしました。違法複製物のダウンロードの問題、リッピングソフトの問題、非営利上映の問題などなど、わが業界としては多くの解決すべき問題を抱えております。昨今の技術革新によって法整備が早急に必要となってきているのは周知のことと存じます。しかし、消費者サイド、ハード機器メーカーサイド、権利者サイドなど等、各々の意見にはいろいろな局面で隔たりがあり、ルール作りの難しさを痛感している次第です。技術発展によって拡大すべきコンテンツ流通を著作権が阻害しているのではないかと、との極端なご意見も聞かえてきますが、我々の立場としては、創作者の権利が守られてこそその技術発展、産業発展でなければ、映像文化の衰退につながると危機感を抱いております。著作権者の権利がないがしろにされることなく、かつ消費者にも使い勝手のよい環境作りがなされるよう心から願ってやみません。

一方の課題は海賊版問題です。海外への市場拡大に目を向けますと、アジアを中心に海賊版問題が大きく立ちはだかっております。一昨年には「映画の盗撮防止法」が成立し、劇場で盗撮された画像を元に海賊版が製造され、アジアのシンジケートを通じて各国で流通したり、ネットで流れたりという、悪の循環を断ち切るための法律ができました。より一層の抑止効果を狙い、映連、全興連、外配協、MPAなど関係団体及び警察庁などの関係官庁が連携し、盗撮を見つけたら即検挙できるような体制を整えてきております。そしてもし盗撮された画像がファイル共有ソフトにアップされた場合には、最初にアップした第一アップローダーを探し出せる調査を映連と共に開始しております。また、リアルな海賊版・模倣品に関しては、引き続き「CJマーク」事業に参画し、成果を挙げる活動を地道に続けていきたいと思っています。グローバル化する海賊版問題には、当協会だけではなく、立場を同じくする業界の関係団体や、警察庁などの関係官庁の皆様との連携が不可欠でございます。何卒皆様のお力添えをお願い申し上げます。

2009年は、業界が一丸となってパッケージビジネスを益々発展させる努力を続けていくほか、新しいビジネスモデルの市場開拓のための下地作りにも積極的に取り組んでいく年になるうかと思えます。本年も、理事・監事の皆様をはじめ、会員各社、および関係官庁・団体の皆様は何卒ご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。私の新年の挨拶とさせていただきます。



◀年頭の挨拶をする高井英幸会長



▶経済産業省大臣官房審議官IT戦略担当 吉崎正弘様

来賓ご挨拶

経済産業省大臣官房審議官IT戦略担当 吉崎正弘様

ご紹介いただきました吉崎でございます。皆様、明けましておめでとございます。今年もこの場で昨年同様、日本映像ソフト協会の皆様方に新年のご挨拶ができますことを大変光栄に存じます。

昨年を振り返りまして、皆様方に関係あることとしては、やはり薄型大画面テレビが相当普及したことはないかと思います。2011年7月24日アナログ停波がなされることになっています。それに向けまして、メーカーや販売店が力を出しました結果、ようやく五万台くらいまで普及してまいりました。やはり白黒からカラーになったときと同じように、大きくて高精彩な画面というのは、映像ソフトの魅力を最大限に発揮するものでございます。そういう意味では皆様方のお仕事の環境がひとつ整った、一歩前進した、ということが言えるかと思います。また今ほど高井会長からありましたように、いろいろと時間をかけて調整をされ、落ち着くところに落ち着いた次世代DVDの規格統一もありました。これもやはり環境のひとつが整ったということになると思います。

一方で、全体をめぐる動きとしてはアメリカ発の経済危機がございます。幸いなことに家電につきましては、12月のボーナス期にそれほどひどい落ち込みはございませんでしたが、3月期、そして6月のボーナスは予想より厳しい可能性が高くなっております。そういう意味では、若干その環境としては翳りがあるかもしれません。

しかしながら、歴史を振り返ってみますと、景気が悪くなると映画館に人が来る数が増える、というような実績もあります。また最近では、外食産業が若干苦しくなっており、ふりかけなどに代表されるような食品産業、とくに内食部分が非常に伸びているということでございます。要するに、同じことをするならお金を

かけずに、なるべく質を落とさたくないという国民、消費者の声ではないかと思います。そういう観点からしますと、たくさんのお金を使って旅行をするよりは、家で薄型大画面で映像を見るということは、十分可能性がある。そういう意味では、景気の後退は皆様方にとってはフォローになるのではないかと勝手に思っております。ただ、皆様方の環境が整ったままでい続けるということは、逆に日本経済全体では決して好ましてことではありませんので、他の場へ行ったらこのロジックは使わないことになっておりますので、どうかそのへんはご了解いただきたいと思っております。

いずれにしても少しずつではありますが、環境が整い、そして新たにDVDだけではなくブロードバンドを経由したような新たなディストリビューションのチャネルもより定着して現実のものとなっていき、いよいよもって、コンテンツを制作して配信される方が花開くという時期がきているように思います。経済産業省といたしましても出来るだけ環境を整えてコンテンツの花が大きく開くようにしたいと思っております。昨年10月にはコフェスタが非常に成功しましたが、今年は更にグレードアップするよう力を注いでまいりたいと思っております。また、いろいろな実証実験をネット上でやってみたいと思っておりますし、コンテンツマーケットを日本だけでなく、外国、特にアジアでも展開するように力を注いでまいりたいと思っております。どうか、日本のコンテンツが大きく花開いて、そして次世代のリーディング産業のひとつとして大きく花開くことを心から祈念いたす次第でございます。本日お集まりの皆様方が来年もお元気なお姿でここに集われることを心からご期待申し上げ、私のご挨拶とさせていただきます。有難うございました。



文化庁長官官房審議官 関 裕行様



警察庁生活安全局生活環境課長 辻 義之様



内閣官房知的財産戦略推進事務局長 素川 富司様



中締めの挨拶をする桐畑敏春副会長

来賓ご挨拶

文化庁長官官房審議官 関 裕行様

皆様、新年明けましておめでとうございます。ご紹介いただきました文化庁の関でございます。皆様方におかれましては、お健やかに新年をお迎えになられたことと心からお慶び申し上げます。

日本映像ソフト協会におかれましては、映像ソフト業界の中核団体として、協会の大きな目的のひとつとして、文化の発展に寄与すること、という目的を掲げていらっしゃいます。この観点から海賊版対策、著作権思想の普及活動等に熱心に取り組んでおられるわけでございまして、そのご活動につきましてこの場をお借りしまして改めて心から敬意を申し上げます。

さて、私も文化庁の担当しております著作権につきましては、デジタル化、ネットワーク化の一層の進展、あるいは技術の急速な発達を背景といたしまして、法制度だけではなく、契約システムなどの面を含めて様々な議論が行われております。こういった中で本年の課題、著作権に関連する課題ですが、本年は著作権法の改正をお願いしたいと考えております。現在、様々な課題につきまして、文化審議会でご検討いただいておりますが、今月中には報告書を取りまとめでいただく予定になっております。この報告書を踏まえ、制度的な対応が必要な事項につきましては、

この通常国会でご審議をお願いしたいと考えております。是非、皆様の格別なご支援をお願いしたいと存じます。

なお、制度的な問題につきましては、改正が一度で終わりということではなく、様々な課題がなお残されているわけでございます。この点につきましては、先ほど高井会長からも合意形成、あるいはルール作りの難しさについてのご発言がございました。文化庁といたしましては、力の足りない点も多々あるかとは思いますが、一歩でも二歩でも少しずつ前進できるように取り組んでまいりたいと思っておりますので、本年も引き続きご支援を賜りたいと存じます。

それから、魅力ある映像ソフトが適切に保護され、その上で国内外で流通が促進されるためには、制度面の整備だけでは十分でないわけでございます。文化庁といたしましても、著作物等の流通促進、海賊版対策、あるいは普及啓発といった面につきましても施策を充実させてまいりたいと考えております。この件につきましても引き続き、皆様方のご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、本日も参会の皆様方のご多幸と日本映像ソフト協会の益々のご発展を祈念いたしまして年頭のご挨拶とさせていただきます。有難うございました。

来賓ご挨拶

警察庁生活安全局生活環境課長 辻 義之様

皆様、明けましておめでとうございます。ただ今ご紹介いただきました警察庁の辻でございます。皆様方におかれましては健やかに新年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。また日本映像ソフト協会におかれましては、平素から知的財産権の保護と不正商品の排除に向けた広報啓発活動、各種の調査活動等に積極的に取り組んでいただいております。この場をお借りいたしまして心から敬意を表しますとともに、感謝を申し上げます。

さて、近年の知的財産権侵害事犯の検挙の状況でございますが、平成16年以降、たいへん高い水準で推移をしてきておりまして、まだ最終的な集計は出ておりませんが昨年も同様な検挙状況かと思われまます。

偽ブランド事犯では、相変わらず中国を始めとしますアジア諸国から偽ブランド品が国内に持ち込まれており、また海賊版事犯では、違法にコピーされた映像や音楽データがファイル共有ソフト等を利用して配信をされているという特徴がございます。最近の特徴としましては、ともにインターネットがその販売や違法配信等に利用されているという状況でございます。

昨年事例では、京都府警察が検挙した、公開前の外国映画に日本語の字幕をつけて配信をしていた字幕職人の著作権法違反事件、携帯電話の違法配信音楽サイト、第三世界による着うたフルの無料配信に係る著作権法違反事件などが代表的な事件

ですが、検挙後のネット上での反響はたいへん大きなものがございました。特に映画の字幕職人の事件では、被疑者が逮捕されたことにより、ネット上の書き込みの中に、「やめるきっかけになった」というようなメッセージが寄せられました。またネット上での新たな字幕付き映画の配信がこの検挙によってなくなってきているという効果が出ております。

私どもで事件を捜査して検挙したことで、このような効果が出たということは、やはり違法行為についてきちんと措置していくことが重要だということを変更して痛感した次第でございます。

私ども警察といたしましては、これまでも税関との連携を密にして水際での阻止、突き上げによる事件の根源までの捜査をしており、また外国から送られてくるものについては外国の捜査機関ともしっかり連携しながら、それぞれの国において根源的な事件摘発のお願いをしていくことをやってきておりますが、今年も一層そういった取組みを強めて、知的財産権を侵害する事案がなくなりますように努めてまいりたいと考えております。

貴協会におかれましては、私どもとは不正商品対策協議会を通じて、各種の広報啓発活動を展開していただいておりますが、今年も一層の連絡、連携を密にいたしまして、より高い成果を挙げてまいりたいと思っておりますので、皆様方の一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。私の新年の挨拶とさせていただきます。

来賓ご挨拶・乾杯

内閣官房知的財産戦略推進事務局長 素川富司様

新年明けましておめでとうございます。ご紹介いただきました知的財産戦略推進事務局長の素川です。

先ほどお話ございましたとおり、現在、経済は非常に厳しい状況に直面しております。中長期的に我が国の国際競争力を維持し、これを強化していくためには、知財をその原動力としていくことが一層重要になっていくと考えております。近年のデジタル化、ネットワーク化に伴いまして、コンテンツをめぐる環境は大きく変化してきております。またメディアの変革に伴いまして、世界中のコンテンツ産業が新しいビジネスモデルを模索しているという状況にあります。このような状況の中で、日本映像ソフト協会におかれましては、日頃より著作権の保護や映像ソフト産業の健全な発展を目指して活躍をされておられます。このことに対しまして改めて敬意を表したいと思います。

さて、昨年、内閣府におきましては、知財に関する特別世論調査を実施しました。これによりまして、これまでの官民による国民に対する啓発活動にもかかわらず、依然として海賊版等の購入を容認するという意見には根強いものがございます。これにつきましては官民によりまして啓発活動を一層強化していかなければならないと思っております。また、ネット上で流通する違法コンテンツの問題は、ファイル共有ソフトや動画投稿サ

イトを通じて年々深刻化しており、その対策は喫緊の課題であり、官民連携しての対応が重要です。私どもも関係省庁と連携いたしまして、できる限りの取組をしまっている所存でございますので、どうか皆様方におかれましては、引き続きのご尽力、ご協力をお願いしたいと存じます。

現在、知的財産戦略本部におきましては、日本ブランド戦略の策定に向けた検討を進めております。優れた映画、アニメなどのコンテンツが多く生み出されて、映像ソフトとなって国の内外に届けられるということは市場の活性化に繋がるとともに、我が国の素晴らしい文化の発信にもなると評価しているところでございます。2009年は知財推進計画の第三期が始まる年です。今後の知財戦略を進めていくにあたりまして、コンテンツの振興というものが非常に大きな鍵になってくると思っております。ここにお集まりの皆様方はコンテンツの制作、ならびに流通におきまして非常に重要な立場におられる方々です。是非とも今後とも引き続きご理解、ご支援を賜りたいと存じます。

それではご指名でございますので乾杯の音頭をとらせていただきます。日本映像ソフト協会の益々のご発展と本日ご列席の皆様の一層のご健勝とご活躍を祈念して乾杯したいと思います。ご唱和お願いいたします。乾杯！

一平成21年 年頭所感一



経済産業大臣 二階俊博

平成21年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

昨年は、約2年ぶりに三度目の経済産業大臣の重職を担うこととなりました。世界の金融・資本市場が危機に陥り、世界経済が弱体化する中、我が国経済においても、生産・輸出が減少し、業況感や雇用環境の悪化、消費の冷え込みが見られるなど、厳しい状況にあります。難しい舵取りを迫られております。政府としては、これに機敏に対応し、休みも返上して中小企業の資金繰り支援のための緊急保証・融資など、切れ目なく対策を打ってまいりました。また、このピンチをチャンスに変え、力強く成長を続ける日本経済の実現への道筋を示すため、9月に「新経済成長戦略」を改訂し閣議決定するなど、全力で駆け抜けた1年でありました。

本年は、こうした取組を速やかに、しかも、着実に実行に移すことで課題を克服し、我が国の成長へと結びつけていく、重要な年になります。日本経済の成長・発展の重責をあずかる経済産業大臣として、懸命の努力を年頭に誓うものであります。

言うまでもなく、現下に取り組むべき最優先課題は、売上げの減少や資金繰りの悪化による厳しい経営環境の中で、目の前の課題に懸命に立ち向かっておられる中小・小規模企業を始めとする全ての産業界の方々を国として支援することです。経済産業省が先頭に立って取りまとめた「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」や、年末に打ち出した「生活防衛のための緊急対策」に盛り込まれた施策を着実に実施してまいります。特に、中小・小規模企業向け金融対策として、20兆円規模の緊急保証制度と10兆円規模のセーフティネット貸付からなる計30兆円規模の手厚い措置をアジアの他の国々に先駆けて講じておりますが、昨年10月31日に開始した緊急保証制度は既に利用額が2兆円を突破いたしました。私も、全国の信用保証協会の代表に対し制度運用に万全を期すよう要請するとともに、金融庁と連携して金融機関に働きかけ、貸し渋りの防止に真正面から取り組んでおります。年末の資金繰りにも十分御活用いただきましたが、本年も引き続き、万全の支援体制を続けてまいります。

当面の緊急対策とともに、我が国の強みを最大限活かすことで、人口減少などの構造的課題を克服し、将来へ向けた新たな成長を生み出す取組を進めていくことが重

要であります。そのためのロードマップが「新経済成長戦略2008」であり、以下の施策を実行に移してまいります。

昨年、世界は史上例を見ない原油価格の乱高下を経験しました。資源を巡る国際情勢は大きな構造変化の時代を迎えております。また、日々関心が高まる地球温暖化問題への対応は喫緊の課題です。これに対し、エネルギー・環境両面から一体的解決を図り、資源・環境制約に屈しない強靱な経済構造を築き上げるため、資源生産性の抜本的向上による低炭素革命の実現を目指します。そのために、エネルギー供給事業者の皆様にも新エネ導入等の取組を求めるとともに、エネルギー需給構造を強化すべく、省エネ・新エネの導入拡大及び石油・天然ガス・石炭の高度利用を強力に推し進めます。太陽光発電については、「太陽光発電アクションプラン」に基づき、家庭部門に加え、学校や道路などの公的施設における導入を促進し、世界に先駆けた太陽光社会の構築を目指します。また、安全の確保を大前提に原子力発電を推進し、電力供給の低炭素化と安定性・経済性の向上を図ります。

併せて、世界最高水準の環境・省エネ技術やものづくり技術などの我が国の強みを更に伸ばすべく、革新的技術開発に着実に取り組んでまいります。特許審査の迅速化などイノベーションを支える基盤を強化し、企業や業種の壁を越えた共同研究開発や事業化を促進することで、「イノベーションと需要の好循環」を創出する理想的な産業構造を確立いたします。また、業務・家庭部門等の省エネを進めるグリーンITや、地域の中小・小規模企業とIT企業との連携強化を促進するとともに、サービス産業の生産性向上を目指します。

一方、資源の大半を海外に依存する我が国にとって、その安定供給の確保も極めて重要な課題であります。JOGMECを通じた民間企業の資源開発プロジェクト支援や、ODA・貿易保険などの支援策を最大限活用し、資源国との互恵的・戦略的関係を強化してまいります。さらに、4月に私が主催するアジアエネルギー閣僚円卓会議等を活用し、産消国対話を積極的に呼びかけるなど、きめ細かな資源外交を展開してまいります。

また、我が国独自の資源確保のため、日本近海の資源探査を着実に進めてまいります。特に、近海に眠るメタンハイドレートは、我が国の天然ガス消費量の100年分に相当するとも言われる夢の国産資源であり、商業生産



に向けた技術開発に尽力いたします。併せて、我が国「都市鉱山」に眠る貴重な資源のリサイクルも含め、総合的な「レアメタル確保戦略」の策定や代替材料の開発を推進いたします。

さらに、資源価格の変動に備え、公正で使いやすい商品先物市場の構築に向けて、抜本的な制度改正に取り組みます。

次に、地球温暖化問題の克服に産業界や国民の皆様と共に挑戦してまいります。まずは、京都議定書によって国際的に約束した目標の達成に全力を挙げます。昨年10月に開始した排出量取引の試行的実施については、501にも上る企業等の皆様に参加申請を頂いております。中小企業等の二酸化炭素排出削減を支援する国内クレジット制度も活用し、制度運営に全力を尽くしてまいります。2013年以降の枠組み作りに当たっては、米国・中国・インドなど、京都議定書の下では削減義務を負っていない国を含めたすべての主要経済国が参加する、公平で実効性のあるものにすることが不可欠であります。本年末のCOP15に向け、セクター別アプローチの具体化を進めつつ、G8サミットや国際交渉の場で日本は積極的に指導力の発揮に努めます。本年決定する我が国の中期目標については、科学的検討を踏まえつつ、積極的に議論に貢献してまいります。

グローバル競争に打ち勝ち、我が国の経済活性化と雇用創出を実現するには、新興国・資源国の成長を後押しする中で、海外市場の獲得や、資金の還流を通じて、国内にその果実を還元させる必要があります。今こそ、日本の底力を活かしてグローバル戦略を再構築し、海外への新たな展開に乗り出すチャンスであります。

特に、世界の成長エンジンであるアジアの成長活力を取り込むことが重要であります。「31億人・11兆ドルの東アジア経済圏」にあって、アジアをリードし、アジアと共に発展していく。これが、我が国が歩むべき道筋です。金融面の取組に加え、アジアが協力して実体経済への対策を図り、減速する世界経済をアジアの成長によって牽引していかなければなりません。昨年6月には、私が小泉内閣の経済産業大臣の際に提案し、10年間で100億円規模の日本からの資金提供を表明した東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）が設立されました。このERIAを積極的に活用しつつ、アジアの知識経済化を促すなど、今春の東アジアサミットでの議論を通じて関係各国の協力を得ながら、アジアの成長力・内需拡大に努めてまいります。

併せて、WTO（世界貿易機関）とEPA（経済連携協定）を「車の両輪」とする戦略的な対外政策を展開いたします。世界経済が減速し、保護主義の懸念が高まっている

今こそ、自由貿易体制の強化が不可欠です。WTO交渉は昨年内の大枠合意を実現できませんでしたが、早期妥結を目指し全力を尽くしてまいります。EPAについては、東アジア包括的経済連携（CECPA）を推進するとともに、新興国・資源国・大市场国との高度なEPAの実現を目指します。また、米国新政権の発足を受け、通商・エネルギー・環境といった幅広い分野で日米関係を一層強化するなど、各国・地域との関係強化を図ってまいります。

このように、将来を見据えて攻めに転じるための「新経済成長戦略」と政策メニューは手元に用意いたしました。私は、次のステップとしては、具体的にどのような分野に、どのような形で官民の資源を集中投入し、アクセルを踏んでいくか、目指すべき将来像を大胆に描きながら、そこに至る、おおよその羅針盤を提示することが急務であると考えております。そのため、麻生内閣の「底力発揮戦略」の1つとして、今春を目途に、「新市場創造プラン」の策定を積極的に進めてまいります。このプランにおいては、例えば、太陽光発電・蓄電池・電気自動車を最大限活用した低炭素社会の具体像を描きます。また、農商工連携を通じた異業種間の知恵やノウハウの結集、観光・集客資源の発掘など、地域が持つ潜在力を引き出すツールを提示いたします。「海産物を新鮮な状態で出荷する凍結技術」といった新技術を活用した商品の普及支援や、安心・安全・高品質な農産物を効率的に提供できる「植物工場」の普及促進などが挙げられます。さらに、我が国の魅力的なコンテンツやファッションなどのソフトパワーを、東京国際映画祭や日本ファッション・ウィークを通じて「ジャパンブランド」として戦略的に発信し、海外需要を獲得するといった、夢のある未来への指針を国民の皆様（やふるさと和歌山の皆様）の前にお示しします。

これらの政策を一つ一つ、スピーディに実行に移していかなければなりません。今こそ、官民総力を挙げて、ピンチをチャンスに変えるときであります。私は、日本の元気を取り戻し、国民の皆様は自信と安心をもたらす「新たな成長」への道を切り拓くため、この際、私の政治にかかる情熱を燃え尽くす決意であります。

平成21年の年頭に当たり、私の経済産業行政にかかる決意の一端を申し上げ、皆様の一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。皆様の御多幸と御健康を心から祈念いたしまして、新年のごあいさつとさせていただきます。

平成21年 元旦

文化庁著作権分科会各小委員会等、意見募集結果を審議

昨年未から本年年頭にかけて、文化庁文化審議会著作権分科会の「私的録音録画小委員会」「法制問題小委員会」「過去の著作物の保護と利用に関する小委員会」の各委員会及び、知的財産戦略本部デジタル・ネット時代における知財制度専門調査会は、これまでの審議結果に対し各方面から意見募集を行った上で、報告書案の審議を終えた。当協会もこれまでに、各委員会、調査会に対し意見書を提出してきた。

各委員会、調査会の審議結果の報告と、それぞれの問題についての今後の課題について整理をしてみた。

1. 私的録音録画小委員会

12月16日、文化審議会著作権分科会私的録音録画小委員会が開催され、「文化審議会著作権分科会私的録音録画小委員会報告書（案）」が了承された。

(1) 「私的録音録画補償金制度の見直し」について

「私的録音録画補償金制度の見直し」については、「著作権保護技術と補償の必要性の関係を巡る議論を中心に、関係者間の意見の隔たりが依然として大きいことが明らかとなり、これまでの議論においては補償金制度の見直しについて一定の方向性を得ることはできなかった。」（2頁）とされている。そして「今後の進め方」については、「小委員会としての議論は今期で終了することが適当であると考え。」（32頁）しつつ、「新たな枠組みでの検討が適当である」（32頁）としている。

【私的録音録画補償金問題今後の課題】

私的録音録画小委員会の審議で、実質的に複製を制限する技術を意味する「著作権保護技術」概念が新たに用いられるようになった。そうであるならば「著作権保護技術」を無効化して行う複製は複製権侵害と位置づけるほうが論理が一貫する。CSSを無効化して複製するDVDビデオのリッピングは著作権侵害であることを明確にすべきであろう。

また、補償の必要性に疑問を投げかける「タイムシフト論」の当否も検討が必要であろう。現行制度は、タイムシフトがライブラリー目的かというような複製行為類型を補償の要否の基準とはしておらず、政令指定された機器等であるかどうかという、複製機器等を基準に補償の要否を定めている。そして、タイムシフト等の行為類型が存することは補償金額の決定において斟酌することになっている。機器等を基準とすることを止めて複製行為類型を基準に補償の要否を決めるのであれば、補償を要する種類の複製行為に補償金を課す方法が明らかにされる必要がある。「タ

イムシフト論」は、私的使用目的の複製に関する権利制限規定が存在しない米国において、権利制限の一般規定である「フェアユース」に該当するとして主張されたものである。知的財産戦略本部デジタル・ネット時代における知財制度専門調査会は日本版フェアユース規定導入を提言したが、わが国の著作権法はフェアユースの法理を採用していない。権利制限の一般規定該当性の基準に関する「タイムシフト論」を権利制限の個別規定である30条の議論に持ち込むことの是非にも疑問があるところである。

今後の「新たな枠組み」での審議においては、このような疑問点が整理されることが望まれる。

(2) 「著作権法第30条の範囲の見直し」について

「著作権法第30条の範囲の見直し」については、「違法録音録画物、違法配信からの録画」と「適法配信事業者から入手した著作物等の録音録画物からの私的録音録画」について30条の適用を除外する旨記載され（29頁、31頁）、前者については「文化庁は所要の措置を講じる必要があると考える。」（32頁）とされた。

【違法複製物からの複製について】

当協会は、違法複製物からの複製に30条が適用されない旨を明記することを要望してきた^(*)。これは、違法複製物からの複製が適法になる理論的根拠が存在しないと考えるからである。しかし、「報告書」30頁には、意見募集で「利用者の不安・懸念」が寄せられたとも記されている。意見募集結果を見ると、寄せられた意見は違法性を否定する根拠を示したのではなく、違法性とは別の立法政策の当否等に関する意見が多いように思われる。

2. 法制問題小委員会

12月25日、文化審議会著作権分科会法制問題小委員会が開催され、意見募集の結果等についての審議が行われたほか、「文化審議会著作権分科会私的録音録画小委員会報告書（案）」についての説明が行われた。

その際、委員より「30条の適用を除外するのはデジタル方式の複製に限定してはどうか」との意見が出された。

【デジタル複製に限定することについて】

私的録音録画補償金をデジタル複製に限定したのは、「政策的な判断で消費者負担の激変を緩和するため」^(*)である。複製に関してデジタルとアナログとを区別する理論的根拠は存在しない。まして、違法複製

物からの複製について、デジタルとアナログとを区別する理論上の根拠を見出すことはできない。デジタルとアナログとを区別すること無く、速やかに違法複製物からの複製を30条の適用除外と明記することが望まれる。

3. 過去の著作物の保護と利用に関する小委員会

1月6日、文化審議会著作権分科会過去の著作物等の保護と利用に関する小委員会が開催され、意見募集の結果と報告書案について審議が行われた。

当協会は、国立国会図書館の図書館資料のデジタル化のための権利制限について、映像資料を除くことを明記するよう要望する意見を提出したが、容れられなかった。

4. デジタル・ネット時代における知財制度専門調査会

11月27日に会議が開催され、意見募集の結果を踏まえ

て修正した報告書を知的財産戦略本部に提出することが決定された。

「権利制限の一般規定」については、「導入することが適当である。」(12頁)との結論に変更はなかったが、

「一般規定の規定振りについて」の記述に「ベルヌ条約等のいわゆるスリー・ステップ・テストも踏まえ、」と、当協会が明記を要望した「スリー・ステップ・テスト」に関する文章が追加された(13頁)。

(*1)「文化庁へ「違法複製物のダウンロード」に関し要望書を提出」(「JVA REPORT No.118」10-11頁)

<http://www.jva-net.or.jp/bulletin/jva-repo_118.pdf>

(*2)「平成19年5月10日、著作権分科会 私的録音録画小委員会(第3回)議事録」

<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/bunka/gijiroku/020/07051108.htm>

キャンペーン小委員会

「ショップコンテスト2008」最終審査を実施

昨年11月25日に開催したマーケティング委員会キャンペーン小委員会では、9月1日から10月30日に互り開催した「ショップコンテスト2008」に応募いただいた作品の審査を行なった。これまでのショップコンテストでも、ビデオレンタル促進のための様々な施策を評価してきたが、今回は、ディスプレイ部門、コメント部門、コーナー展開部門という部門賞を設置することで、コンテストへの参加意欲をより明確に喚起することを目指した。その結果、昨年を上回る、全国523店からの作品が寄せられ、その中から最優秀大賞1店、各部門最優秀賞各1店、各部門優秀賞店70店を選出することができた。

また、今回はコンテスト開催時期を9月から10月に移し年末年始の繁忙期を避けるとともに、北京オリンピック開催による一時的な顧客離れからの回復期に時期を合わせて実施したことも応募店舗数の増加に寄与しているものと思われた。

審査に当たっては、一部の作品に応募部門の指定がされていないものがあったため、委員により改めて各部門対象作品の区分けをし、評価を行なっている。

なお、今回も日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合にご協賛をいただき、「CDV-J特別賞」の審

最終審査風景



査と贈賞にご協力をいただいたほか、応募に際しても、組合員に対する呼びかけなどにご協力いただいている。

表彰式は、入賞店全75店舗の担当者をお招きし、下記の通り開催する予定である。

日時：2009年2月4日(水) 11:30~13:30

会場：ホテル西洋 銀座3F 「サロン ラ ロンド」

東京都中央区銀座1-11-2

なお、入賞店の詳細は、次号に掲載する予定。

JVAの各地区連絡協議会でも新年行事が開催された。1月13日(火)に関西地区連絡協議会、14日(水)に中部地区連絡協議会、15日(木)に東北地区連絡協議会で開催された新年会について幹事の報告を以下に掲載する。またこの他、22日(木)にも九州地区連絡協議会の新年会が開催された。

関西地区連絡協議会 新年賀詞交歓会 開催報告

新年恒例となっている関西地区連絡協議会賀詞交歓会を1月13日(火)グリーンプラザ大阪に於いて各メーカー他、約80名の参加者を集めて開催した。

ご挨拶をJVA後藤健郎事務局長、関西地区連代表幹事 高階秀之氏(東宝(株))より、また乾杯のご発声を来賓としてお越し頂いたCDVJ理事長 世良與志雄氏より頂いた。後藤事務局長のご挨拶にもあったように、「パッケージ業界のV字回復」を目指すべく懇親を深め、中締めにおいてJIMCA飯山恭高代表よりご挨拶を頂き盛況の内に閉会となった。

(東宝(株)関西支社 映像事業部映像営業課 福田明宏氏)

乾杯のご発声をいただいた世良CDVJ理事長



中部地区連絡協議会 新年賀詞交歓会 開催報告

新年1月14日(水)名古屋ホテル キャッスルプラザにて中部地区連絡協議会の賀詞交歓会が開催された。

JVAより後藤事務局長、中井業務部長のご参加を頂き、メーカーからは8社15名、計17名の出席となった。

中部地区だけの情報にとどまらず、業界全体に関する幅広い情報・意見の交換が活発に行われ、中部地区連の恒例イベントとなりつつある『東海地区レンタル店啓発キャンペーン』の本年度の実施についても意見交換が行われた。

((株)パップ 営業部レンタル営業グループ長 井上保夫氏)

挨拶に立つ後藤事務局長



東北地区連絡協議会 新年会 開催報告

1月15日(木)午後4時より、荘内銀行ビル会議室において、東北地区連絡協議会が開催された。メーカー10社13名、JVAから中井業務部長が参加して協会からの報告をいただいた。会議及び新年会の中では、市況報告、今後の動向などについて活発な情報交換が行われ、2009年度も東北地区の発展に力を入れるべく親睦を深めた。

((株)ソニーピクチャーズエンタテインメント 東北地区担当 湯村秀規氏)

新年会に先立って開催された会議風景



理事会

THE BOARD OF DIRECTORS

第279回定例理事会開催報告

第279回定例理事会は、12月2日(火)午後2時より協会会議室において開催された。議事の要旨は次の通り。

第1号議案 協賛会員退会の件(2008年12月31日付)

・・・承認

(退会)株式会社オプトロム

第2号議案 2008年下期賞与支給額(案)承認の件

・・・承認

第3号議案 NPO法人メディアアクセスサポートセンター
理事就任依頼に関する件・・・承認

理事 後藤 健郎

第4号議案 平成20年工業統計調査の広報依頼に関する件
・・・承認

その他、事務局からの報告事項は次の通り。

各分会報告について、2008年下期私的録画補償金分配について、2009年度会費算定について、映像コンテンツデータベースシステム研究委員会報告について、2008年10月度ビデオソフト売上速報について、DVDハード出荷実績について等。

2008年 米国劇映画とビデオ市場について

福山 徳昭
(株)メディア開発総研客員研究員 ロサンゼルス在住)

興収入は過去最高、動員数は過去10年で最低

2008年の劇場興行収入は、前年比1.6%増の97億8,000万ドル(推定)となった。『タイタニック』に次ぐ歴代興収を記録した『バットマン』シリーズ最新作、『ダークナイト』(5億3,103万ドル)を皮切りに、『アイアンマン』(5億1,831万ドル)、『インディ・ジョーンズ/クリスタル・スカルの王国』(5億1,702万ドル)など、5月から始まる夏シーズン大作が相次いで大ヒット、結果、通年ベースで過去最高の数値を達成した。興収1億ドルを突破した作品は25タイトル、うち2億ドルを超えたのは6タイトルで、前年と比べいずれも3タイトル減少している。

劇場動員数は1億3,600万人で、前年から約4%(4,000万人)減少した。歴代最高興収は、入場料の上昇(全米平均7.2ドル、前年比4.7%増)に依存したものである。この数値は過去10年間の中では最低で、劇場動員は頭打ちのように映るが、サブプライム問題、金融機関の破綻、失業率上昇、消費低迷など、大恐慌の再来とも言われるほど混乱する経済の中、「劇映画鑑賞」は比較的安定したレジャー活動と言うことはできそう。

配給会社別興収は、ワーナー・ブラザーズが1億7,890万ドルでトップ、以下パラマウント(1億6,020万ドル)、ソニー・ピクチャーズ(1億2,760万ドル)、ユニバーサル(1億1,270万ドル)、20世紀フォックス(1億480万ドル)が続く。いずれも前年を上回る好実績を残している。

米国劇映画興行実績

年	興業収入 (百万ドル)	動員数 (百万人)	平均入場料金 (ドル)
1998	6,760	1,438	4.69
1999	7,314	1,440	5.08
2000	7,468	1,383	5.39
2001	8,125	1,438	5.66
2002	9,272	1,599	5.81
2003	9,165	1,521	6.03
2004	9,215	1,484	6.21
2005	8,832	1,376	6.41
2006	9,138	1,395	6.55
2007	9,629	1,400	6.88
2008	9,780	1,360	7.20

DVD市場は縮小、ブルーレイ飛躍に期待

ビデオソフトは販売金額ベースで224億ドル、前年の237億ドルから5.5%減少した。DVDに限定すると216億ドル、前年から7.7%(18億ドル)の減少である。レンタル売上が過去3年間平行線を保つ一方で、セルは下降傾向にあり、昨年は前年を15億ドル(9%)下回る145億ドルとなった。

落胆的な実績となる一方、明るいニュースもある。統計を発表するデジタル・エンタテインメント・グループによると、2008年の年間ブルーレイディスク売上高は7億5,000万ドルで、前年の2億7,000万ドルから約3倍拡大、DVD市場全体の5.2%を占めるまでに成長した。売上枚数では、比率がブルーレイ4対前世代DVD96となっている。

ハードについてはPS3、専用プレイヤーを含めたブルーレイ対応機器の普及台数は、昨年末時点で1,070万台。市場参入から約2年半、前世代DVDは同じ期間で540万台の普及で、これと比較すると、この次世代機器は2倍の速度で家庭へ浸透していることになる。

特筆すべきは、2008年第4半期のみで、ブルーレイが300万台の売上を達成したことである。クリスマス商戦で最低149ドルという値がつくなど、いわゆる年末大バーゲンの効果とはいえ、経済の行方が不透明な中、最低限に抑えられた消費者の購買活動を考えると、この実績は評価されるべきだろう。なお現在、最もベーシックなモデルは、200ドル前後で購入できる。

米国ビデオソフト販売額実績(単位:十億ドル)

年	DVD		DVD 小計	ビデオテープ	合計
	セル	レンタル			
1999	0.7	0.1	0.8	12.0	12.8
2000	1.9	0.6	2.5	11.5	14.0
2001	5.4	1.4	6.8	10.0	16.8
2002	8.7	2.9	11.6	8.7	20.3
2003	11.6	4.5	16.1	6.4	22.5
2004	15.5	5.7	21.2	3.3	24.5
2005	16.3	6.5	22.8	1.5	24.3
2006	16.6	7.5	24.1	0.1	24.2
2007	16.0	7.5	23.4	0.3	23.7
2008	14.5	7.5	21.6	0.8	22.4

参考資料
デジタル・エンタテインメント・グループ
ニールセンEDI
全米劇映画協会(MPAA)

リレーエッセイ 75



ソニーPCL(株)代表取締役社長 伊豆倉公一氏からのご紹介

風野 健治 氏 (株式会社東京現像所 代表取締役社長)

「最近気に入っているもの3」

せっかくの機会ですのであれも書きたいこれも書きたいと悩んだ挙句、題目を「最近気に入っているもの(ところ)3」としました。

では「その1」。まずは「METライブビューイング」です。これはかのメトロポリタンオペラの公演を、実際にニューヨークの劇場で行われた数日後には日本にいながらにして高画質・高音質で見ることができるというすぐれもの。最近普及してきたデジタルシネマの新たな興行形態ODSのひとつですが、オペラファンとしては、大げさではなく「とうとう時代はここまで来たか」という感慨に打たれます。METに限りませんが、相当高い料金を払って引越し公演を見に行くか、あるいはようやくDVD化された数年前の諸公演をこれまた安くはない対価で購入するというのがやっとという状態でしたから。

ちなみにこの「ライブビューイング」の技術は、前回のこのエッセイ欄を担当された伊豆倉社長率いるソニーPCLさんが手がけられているということを示し添えておきます。それからいくつか拝見した中で私のベスト公演は、今のところ一昨年に行われたブッチーニの「三部作」です。演出、美術、歌手、オーケストラとも完璧といっているプロダクションで、大満足でした。

「最近気に入っているもの その2」は、あるゴルフ場のことです。よくゴルフ情報サイトなどでゴルフ場についての感想などが出ていますが、これからご紹介するゴルフ場についてはどのサイトを見てもまあ評判が悪い。あんまり悪いので仮にこのゴルフ場を「とんでも(ない)ゴルフ場」と名づけます。この「とんでもゴルフ場」、「許せない」「もう2度と行きたくない」とさえ書かれています。いわく「クラブハウスが古い」「従業員の愛想が無い」「食事がまずい」・・・確かにクラブハウスは一体いつ建てたのか、相当古いです。蛍光灯も間引きしてあってやけに暗い感じです。徹底的に合理化しているので勿論キャディはいなくて全面セルフ。ただでさえ少ない従業員は、カウンターにわずかに一人(!)若い女性がいるだけで、他はすべて相当ご年配の方ばかり。食事のメニューもすごく少ないし決しておいしいとはいえません。

ではなぜ私が気に入っているのか、まずコースレイアウトの面白さ。各ホールに変化があって挑戦意欲をかき立てます。クラブハウスがそんな状態なのに、なぜかコースそのもののメンテナンスはちゃんとしているのです。それから料金が安い。オンシーズンの土日でもなんと1万ちょっと(!)。そして何よりもお客が少ない。平日などは「他に客がいるのか?」という感じで、練習球も可能。(本当はいけない。)

いまだきなんとも不思議なゴルフ場で、これでやっていけるのかと余計な心配をしていますが、でも考えてみるとこれがゴルフ場の本来あるべき姿なのでは。華やかなクラブハウス、豪華な料理等々、過剰といってもいいサービスが一般に喜ばれているようですが、でも「コースが良く、他は簡素でも料金が安い」というのが本当なのでは。私のお気に入りの「とんでもゴルフ場」の本当の名前は御殿場インターから15分、「東名御殿場カントリークラブ」といいます。

最後は本屋さんの日本橋「丸善」です。私のホームグラウンド「銀座旭屋書店」が無くなってからしばらく「流浪の民」となっていました。とうとう新しいホームグラウンドができました。本屋は大型化するほどに慣れるまで時間がかかります。でもここ丸善は少し前に初めて足を踏み入れたのですが、その時からまったく違和感が無い。どこに何があるのか、求めるものがとても探しやすく、品揃えが良くここだけで用が足りる。

従業員を含めたお店の雰囲気がとても良く、ステーションリーや眼鏡売場もなかなかのもの。やはり明治2年(1869年)創設という長い歴史がそうさせるのでしょうか。お店のあり方にひとつの見識を感じます。併設のカフェで丸善創業者・早矢仕有の氏ゆかりのハヤシライスをいただいた後、コーヒーを飲みながら今買った文庫本のページを紐解く時などはこの上ない快感です。なにやら雑誌の名店案内のようになってしまいましたが、当分私のブックカバーは大きな「善」のマークで決まりです。

以上「私の最近気に入っているもの3」でした。本当は「私の最近苦手なこと3」も書きたかったのですが紙数が尽きましたのでそれはまたの機会に。有難うございました。

日誌に見る協会の動き

【12月】

2日 私的録画補償金問題委員会
理事会
BBマルチメディア委員会
3日 動画投稿対策会議

9日 統計担当者会議
総合連絡委員会
11日 マーケティング委員会
12日 業務使用対策委員会
16日 消費者委員会

17日 ACA企画広報部会
18日 著作権部会
19日 ACA調査研究部会
26日 仕事納め

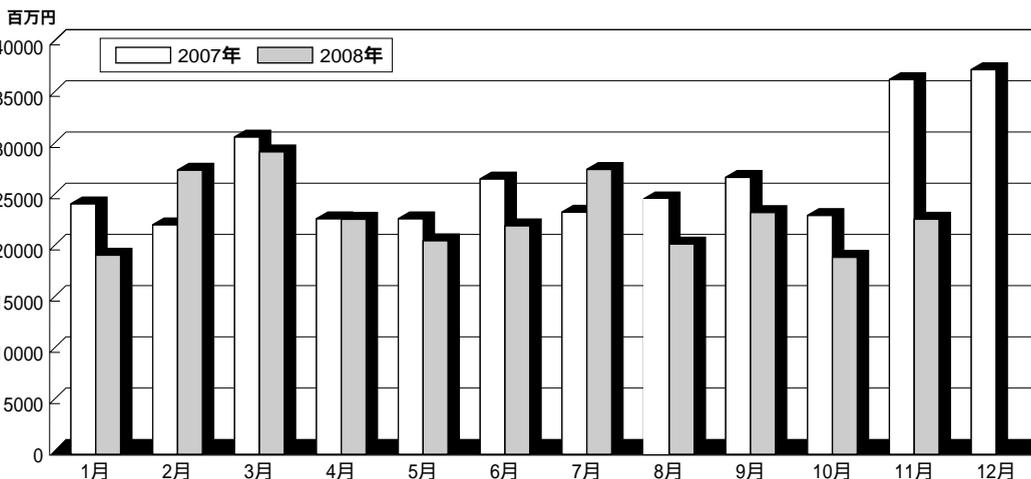
統計

2008年11月度

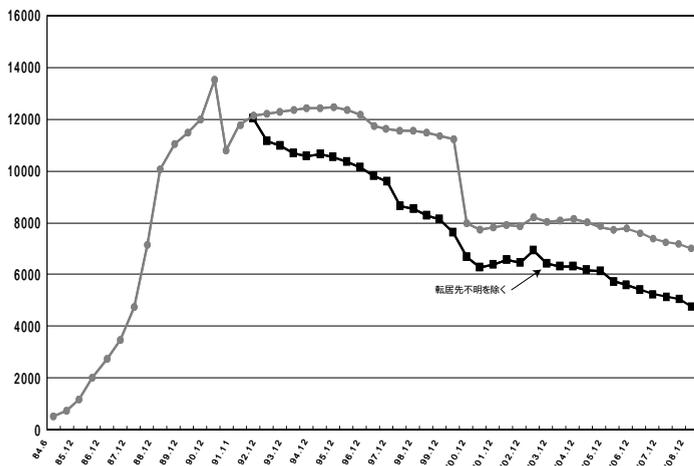
	11月実績 (金額単位: 百万円 数量単位: 千本・千枚)								1月～11月の累計									
	金額	構成比	前年同月比	数量	構成比	前年同月比	新作数	前年同月比	売上金額の増減社数	金額	構成比	前年同期比	数量	構成比	前年同期比	新作数	前年同期比	
販売用	13,215	61.2%	51.3%	4,747	64.9%	49.9%	981	106.2%	増減 10社 22社 その他1社	157,801	63.5%	85.5%	49,173	64.7%	83.3%	7,802	87.9%	
レンタル店用	8,179	37.9%	80.3%	2,439	33.3%	95.0%	882	131.3%		89,405	36.0%	94.2%	25,921	34.1%	112.3%	7,986	139.9%	
業務用	199	0.9%	261.8%	129	1.8%	51.9%	4	100.0%		1,295	0.5%	84.7%	867	1.1%	24.2%	157	654.2%	
DVDビデオ	21,593	94.3%	59.9%	7,314	94.8%	59.3%	1,867	116.7%		増減 3社 6社 その他0社	248,501	97.0%	88.5%	75,962	97.3%	88.6%	15,945	109.2%
カセット	-107	ERR	ERR	17	0.2%	49.1%	8	266.7%		増減 7社 3社 その他11社	149	0.1%	19.9%	68	0.1%	20.7%	32	23.2%
ブルーレイ (HD DVD含)	1,391	6.1%	274.4%	343	4.4%	128.9%	101	459.1%		増減 1社 2社 その他0社	7,210	2.8%	262.9%	1,821	2.3%	207.3%	517	237.2%
UMD	33	0.1%	68.8%	40	0.5%	96.1%	28	311.1%			232	0.1%	61.1%	180	0.2%	65.7%	40	142.9%
合計	22,910	100.0%	62.6%	7,715	100.0%	60.8%	2,004	122.6%			256,092	100.0%	89.9%	78,031	100.0%	89.5%	16,534	110.3%

今月の売上報告社数.....34社 (前年同月の報告社数: 34社) 無回答社.....1社 売上金額の増減社数.....前年同月との比較。その他は増減なし、または前年同月の報告がない場合
 DVDビデオの新作数の「業務用」には不明分を含む。また「レベニューシェアリング」用の作品数は新作数の合計値から除いている。
 累計値については、1月～6月の数値として2008年上半期調査の数値を用いている。
 ビデオソフトの合計について、前年同月比、前年同期比に使用した数値は、当該期のブルーレイ、HDDVD、UMDの実績を加算したものをを用いている。

月間ビデオソフト売上推移



JVA レンタルシステム加盟店数推移



(月末)	1984.12	1985.6	1985.12	1986.6	1986.12	1987.6	1987.12	1988.6	1988.12	1989.6	1989.12
総数	514	738	1181	2000	2733	3475	4748	7139	10067	11056	11472
転居先不明を除く											
(月末)	1990.6	1990.12	1991.6	1991.11	1992.5	1992.12	1993.6	1993.12	1994.6	1994.12	1995.6
総数	11993	13529	10802	11776	12017	12129	12202	12279	12370	12424	12436
転居先不明を除く							11141	10964	10682	10578	10660
(月末)	1995.12	1996.6	1996.12	1997.6	1997.12	1998.6	1999.6	1999.12	2000.6	2000.12	
総数	12454	12348	12177	11753	11611	11570	11536	11476	11214	8180	7689
転居先不明を除く	10358	10135	9803	9600	8626	8526	8264	8138	7610	6687	6257
(月末)	2001.6	2001.12	2002.6	2002.12	2003.6	2003.12	2004.6	2004.12	2005.6	2005.12	2006.6
総数	7811	7940	7895	8281	8086	8095	8187	8052	7923	7693	7746
転居先不明を除く	6371	6544	6448	6915	6430	6300	6296	6094	6077	5706	5618
(月末)	2006.12	2007.6	2007.12	2008.6	2008.12						
総数	7604	7499	7356	7304	7087						
転居先不明を除く	5360	5199	5006	4846	4463						

JVAレンタルシステム加盟店数であるため、実際のビデオレンタル店数とは異なる。
 1992年以降は、転居先不明となっている店舗の数を除いた数値を併記。
 1991年6月は、システム改訂による更新手続きを行ったため、加盟店数が減少している。
 1991年11月と1992年5月は、システム改訂に伴う更新手続きの事務処理上、発表時期が変動的になっている。
 2000年6月の減少は、2000年前半に行った加盟店の整理作業によって、それまでの転居先不明店の廃業が確認されたため。

社団法人 日本映像ソフト協会

会員社名（五十音順） 2009年1月1日現在

正会員（35社）

(株)アニプレックス
アミューズソフトエンタテインメント(株)
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)
エイベックス・マーケティング(株)
(株)エスピーオー
(株)NHKエンタープライズ
角川映画(株)
(株)角川エンタテインメント
(株)角川書店
カルチュア・パブリッシャーズ(株)
(株)ギャガ・コミュニケーションズ
キングレコード(株)
ジェネオンエンタテインメント(株)
(株)小学館
(株)ショウゲート
松竹(株)
(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント
(株)第一興商
東映ビデオ(株)
東宝(株)
東宝東和(株)
(株)東北新社
20世紀フォックス
ホームエンターテイメントジャパン(株)
日活(株)
(株)バップ
(株)ハピネット
パラマウント ジャパン(株)
バンダイビジュアル(株)
ビクターエンタテインメント(株)
(株)ポニーキャニオン
(株)メディアファクトリー
ユニバーサル・ピクチャーズ・ジャパン(有)
ユニバーサルミュージック(株)
ワーナーエンターテイメントジャパン(株)

協賛会員（23社）

(株)アイ信
(株)一九堂印刷所
(株)IMAGICA
ヴィジヨネア(株)
(株)キュー・テック
(株)金羊社
KDDI(株)
(株)ケンメディア
(株)ジャパン・ディストリビューション
システム
(株)星光堂
ソニーPCL(株)
大日本印刷(株)
(株)東京現像所
東芝デジタルフロンティア(株)
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ
(株)トーハン
東洋レコーディング(株)
日本出版販売(株)
日本レコードセンター(株)
ビクタークリエイティブメディア(株)
(株)富士フィルムメディアクレスト
(株)ムービーマネジメントカンパニー
メモリーテック(株)